



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月12日
東

上場会社名 オルバヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 2689 URL <https://www.olba.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 洋平
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村田 宣治 (TEL) 086-236-1115
定時株主総会開催予定日 2025年9月25日 配当支払開始予定日 2025年9月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績(2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	122,702	3.5	1,979	△11.1	1,962	△12.6	1,430	△4.7
2024年6月期	118,564	7.3	2,226	3.5	2,244	4.0	1,500	6.1

(注) 包括利益 2025年6月期 1,397百万円(△17.7%) 2024年6月期 1,697百万円(8.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	241.43	—	12.1	4.4	1.6
2024年6月期	251.68	—	13.8	5.3	1.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	45,871	12,255	26.7	2,068.59
2024年6月期	43,237	11,373	26.3	1,922.58

(参考) 自己資本 2025年6月期 12,255百万円 2024年6月期 11,373百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	1,626	△1,635	686	3,420
2024年6月期	2,084	△673	△1,089	2,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	80.00	80.00	488	31.8	4.4
2025年6月期	—	0.00	—	80.00	80.00	494	33.1	4.0
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		—	

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,302	4.4	793	△1.8	757	△8.1	475	△26.7	80.20
通 期	127,978	4.3	2,000	1.0	1,928	△1.7	1,321	△7.6	223.04

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名) THAI OLBA Healthcare Co.,Ltd
株式会社オルシード、除外 1社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期	6,250,000株	2024年6月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期	325,372株	2024年6月期	334,145株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	5,923,495株	2024年6月期	5,961,397株

当期末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式255,100株を自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績(2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	2,727	26.7	1,178	78.2	1,187	76.8	1,086	83.5
2024年6月期	2,153	12.3	660	4.9	671	6.4	592	7.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年6月期	183.40		ー					
2024年6月期	99.31		ー					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	10,502	5,433	51.7	917.19
2024年6月期	8,454	4,821	57.0	815.07

(参考) 自己資本 2025年6月期 5,433百万円 2024年6月期 4,821百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	18
(連結子会社の事業年度等に関する事項)	18
(セグメント情報等)	18
(収益認識関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2027年6月期を最終年度とする当社グループの中期経営計画では「現業強化・生産性向上」、「SDGs推進・ESG経営」、「新規事業探索・育成」、「DXの推進」を重点ポイントに定め、各種施策を推進しています。そして、さらに長期的な視点で経営を行うべく、2030年に向けて当社グループが目指す姿として、「国内最高の医療機器商社」、「営業利益の20%を海外から獲得」、「30以上の新製品・サービスを上市」という3本柱からなる「VISION2030」を制定し、実現に向けた基盤づくりを開始しています。

一方、顧客である医療・介護施設では、人員不足や物価高騰に伴う人件費の増加、補助金などの財政支援の減少によって設備投資に慎重になりつつあり、当期の設備備品は例年を下回る結果となりました。しかしながら、ロボット手術や不整脈治療など、新技術へのニーズが高い領域では、引き続き積極的な設備投資が行われています。

その結果、当期の連結売上高は1,227億2百万円（前期比3.5%増）、連結営業利益19億79百万円（前期比11.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益14億30百万円（前期比4.7%減）となりました。

<医療器材事業>

医療器材事業の商品分類別売上高は下記のとおりです。ただし、当該商品分類別売上高については、管理会計に基づく集計値を元に分析を行っています。そのため、商品分類別売上高の合計は医療器材事業の売上高と一致していませんが、これによる分析の正確性への影響は軽微であると判断しています。また、各商品分類における前期比の記載においては、今期から一部商品の集計区分を変更したため、前期実績も同じ区分で再集計して比較しています。

<第4四半期 医療器材事業 商品分類別売上高>

単位：百万円

	前期		当期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
手術関連消耗品	48,567	42.5	50,457	42.7	1,890	3.9
整形外科消耗品	26,122	22.9	28,885	24.5	2,762	10.6
循環器消耗品	22,460	19.6	24,083	20.4	1,623	7.2
消耗品 小計	97,150	85.0	103,425	87.6	6,275	6.5
設備備品	17,172	15.0	14,687	12.4	△2,485	△14.5
商品分類別売上高 合計	114,322	100.0	118,113	100.0	3,791	3.3
調整額	△2,158	—	△2,235	—	△77	—
医療器材事業 合計	112,164	—	115,878	—	3,714	3.3

医療器材事業の成長の軸は消耗品の売上高です。特に近年は関西地方を重点エリアとした営業活動を推進してきましたが、顧客獲得に一定の見通しがついたことにより、今期から連結子会社である株式会社カワニシの神戸営業所を関西支店に昇格させ、営業基盤の強化を図りました。また、世界的な物価高騰に伴う医療機器の仕入価格上昇は現在も継続していますが、我々は顧客ニーズを満たした安価な代替品提案を織り交ぜながら、可能な限り販売価格に転嫁する交渉を行っています。

これらの結果、医療器材事業の消耗品の売上高は前期比6.5%増となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品の売上高は、前期比3.9%増となりました。主力の外科関連製品が同5.2%増と堅調に推移したことに加え、従来から重点的に営業活動を行っている糖尿病関連製品を含む内科関連製品が同12.3%増と業績を牽引しました。また、2023年4月より始まった福島県におけるオリンパスマーケティング社の代理店としての活動により、消化器内視鏡関連製品が同5.1%増となりました。

整形外科消耗品の売上高は、前期比10.6%増となりました。前期に開業した医療機関の本格稼働や、今期新たに獲得した施設の影響により、人工関節関連製品が同10.5%増、外傷・スポーツ・関節鏡（※1）関連製品が同8.3%増となり、医療器材事業の業績を牽引しました。また、2024年6月の償還価格改定の影響などにより減少傾向にあ

った脊椎関連製品も、第3四半期には増加に転じ、前期比1.2%増となりました。なお、人工関節の分野において普及しているロボット手術については、前期に引き続き、その導入支援を積極的に行っています。

(※1) 膝や肩などの関節内にカメラを挿入して行われる低侵襲手術

循環器消耗品の売上高は、前期比7.2%増となりました。昨年まで増加を続けていた心臓血管外科領域はTAVI(※2)の症例数の伸びが落ち着いてきたことから、前期比3.1%減となったものの、新規獲得施設の影響により、カテーテルアブレーション(※3)関連製品が同13.4%増、心臓虚血治療関連製品が同8.8%増と業績拡大に寄与しました。

(※2) 心臓の大動脈弁を低侵襲に人工弁へ置換する治療

(※3) 頻脈の原因となる心筋組織を焼灼もしくは凝固する治療

設備備品の売上高は、各種補助金による需要が一段落したことに加え、医療機関の設備投資意欲が見込みよりも減退したことで前期比14.5%減となりました。その一方で新規領域の開発を進めており、クリニック向け自動精算機テマサックは順調に販売台数を伸ばしています。また、2025年1月6日に設立した株式会社オルシードでは、環境に配慮したサーキュラーエコノミー(循環経済)による持続可能な社会の実現を目指し開発した、次世代型ごみ処理機「低熱分解型アップサイクルユニット O L S T E C H®(オルステック)」の販売も開始し、売上実績を計上しています。

その結果、医療器材事業は、売上高1,158億78百万円(前期比3.3%増)となりました。しかしながら、設備備品の需要減少により売上総利益が伸び悩んだことに加え、人的資本への投資としての給与ベースアップ、組織体制の強化に向けた人員補強、O L B A - D X推進のためのシステム投資などにより販売管理費が前年を上回ったことから、営業利益は17億74百万円(前期比12.9%減)となりました。

S P D事業は、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁する活動を継続したことと、物価上昇に伴う管理料の値上げ交渉を粘り強く継続した結果、売上高は57億17百万円(前期比9.4%増)となりました。また、販売管理費は給与ベースアップなどの影響により増加しましたが、仕入改善に努めたことにより、営業利益は1億13百万円(前期比9.0%増)となりました。

介護用品事業は、在宅医療・居宅介護の需要が引き続き高く、主力のレンタル事業が前期比4.7%増と順調に推移しました。また、レンタルに付随する物品販売についても、提案営業を強化したことにより同10.8%増となりました。その結果、売上高は27億77百万円(前期比5.2%増)となりました。営業利益が2億5百万円(前期比1.8%減)となっているのは、四国地方における新規出店に伴う経費の増加によるもので、今後の営業活動拡大への先行投資と位置づけています。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は458億71百万円となり、前連結会計年度末と比べ26億34百万円増加しました。主要因は、現金及び預金が7億38百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が6億71百万円、商品が4億73百万円、工具、器具及び備品が3億61百万円、建設仮勘定が10億12百万円それぞれ増加した一方で、電子記録債権が4億15百万円、リース資産が1億93百万円それぞれ減少したことによるものです。

また、負債は336億15百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億52百万円増加しました。主要因は、支払手形及び買掛金が5億84百万円、電子記録債務が2億58百万円、1年内返済予定の長期借入金が4億円、長期借入金が15億16百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金が6億円、未払法人税等が2億22百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は122億55百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億81百万円増加しました。主要因は、親会社株主に帰属する当期純利益により14億30百万円増加した一方で、退職給付に係る調整累計額が27百万円、配当金により4億88百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、0.4ポイント増加し、26.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ7億38百万円増加し、34億20百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

営業活動による資金の増加は、16億26百万円(前期は20億84百万円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益により19億19百万円、減価償却費により6億28百万円、仕入債務の増加により8億43百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増加により2億56百万円、棚卸資産の増加により3億99百万円、法人税等の支払額により7億97百万円それぞれ減少したことによるものです。

投資活動による資金の減少は、16億35百万円(前期は6億73百万円の減少)となりました。主な要因は、投資事業組合からの分配による収入により9百万円増加した一方で、有形固定資産の取得による支出により14億45百万円、無形固定資産の取得による支出により1億63百万円、投資有価証券の取得による支出により39百万円それぞれ減少したことによるものです。

財務活動による資金の増加は、6億86百万円(前期は10億89百万円の減少)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入により20億円、自己株式の処分による収入により1億39百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金の返済による支出により6億円、長期借入金の返済による支出により83百万円、リース債務の返済による支出により1億56百万円、自己株式の取得による支出により1億35百万円、当社の配当金の支払により4億88百万円それぞれ減少したことによるものです。

また、当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、以下のとおりです。

当社グループの事業活動における運転資金需要は、商品仕入代金並びに販売費及び一般管理費の支払など、日常の運転資金が主なものです。これに対する資金は、顧客への販売代金の回収及び金融機関からの短期借入金で賄います。また運転資金に加えて、設備・システム・M&A等の投資資金需要が随時発生します。これに対する資金は、上記の方法に加えて、金融機関からの長期借入金により賄います。これらの資金調達方法により、毎月末のグループ全体の現預金残高は、概ね20億円程度確保することを方針としています。

当連結グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
自己資本比率	22.2	22.8	25.3	26.3	26.7
時価ベースの自己資本比率	27.5	25.2	26.7	27.6	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.1	—	0.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	146.8	119.8	—	107.6	39.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

4. 2023年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(4) 今後の見通し

a. 次期の見通し

	2025年6月期 業績	2026年6月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	百万円 122,702	百万円 127,978	百万円 5,276	% 4.3
営業利益	1,979	2,000	20	1.0
経常利益	1,962	1,928	△33	△1.7
親会社株主に帰属する当期純利益	1,430	1,321	△108	△7.6
1株当たり当期純利益	円 241.43	円 223.04	円 △18.39	△7.6

〈医療器材事業〉

- ・営業本部の機能を強化することでグループ会社間の連携を促進し、シェア拡大と仕入機能の向上を図ります。
- ・医療技術の発展に伴い拡大が見込まれる領域を見定め、そこに対応した専門性を高めることで、医療の発展に寄与します。
- ・ICTを活用した社内ツールを刷新し、業務効率を向上させ、新たな顧客貢献を通じて労働生産性と顧客満足度を高めます。
- ・物流統合システムによって物流業務の合理化・効率化を図ると同時に、新物流倉庫の建設に着手し、災害対策や感染対策などBCPの観点からも、より効率的で安定的な物流インフラの構築に取り組みます。
- ・医工連携を通じ、医療現場で発生する課題と向き合い、顧客満足度の向上を図るとともに、新たなビジネスチャンスの創出に取り組みます。
- ・カワニシパークメドによるクリニック向け自動精算機「テマサック®」の全国展開をさらに拡大させます。
- ・低熱分解型アップサイクルユニット「OLSTECH®」と産科向け新生児見守りシステム「Babyeets®」の販売を通じて社会に貢献するとともに、収益源の多様化を進めます。

〈SPD事業〉

- ・中国・四国エリアにおける顧客の開拓に努めます。
- ・中小医療機関の医療器材管理を行う当社グループオリジナルのシステム「Medilia®」を全国に販売します。
- ・SPDの付加サービスである購買価格削減や保険請求漏れチェックなど、病院経営のサポートを提案します。
- ・サービス提供プロセスを常に見直し、サービスの付加価値を高めるとともに業務効率を改善し、顧客満足と生産性の向上を図ります。

〈介護用品事業〉

- ・ICTを活用した、より迅速で効率的なフォロー体制を実現し、既存エリアのさらなるシェアアップを図ります。
- ・医療機関との連携を強化し、病院から在宅へ移行する利用者様のニーズに的確に応えることで、さらなる顧客開拓と関連商材の拡販を行います。
- ・介護施設に対する物品販売、サービス提供を強化していきます。
- ・介護用品レンタルの利用者様への住宅リフォームの提案や、補聴器や介護リフトの販売など、クロスセルを引き続き推進します。

2026年6月期の消耗品売上高は、循環器関連製品の業績を牽引してきたアブレーション関連製品の成長がいったん落ち着くことが予想されますが、手術関連製品の需要は引き続き増加すると見込んでいます。また、近年注力してきた関西エリアの新規開拓も順調に進む予定です。設備備品の需要については、2025年6月期と同程度の水準であると予測しています。以上の結果、2026年6月期の売上高は1,279億78百万円（前期比4.3%増）を見込んでいます。

一方、営業活動のDXや間接業務の効率化など、生産性の向上を狙ったシステム投資や、営業体制の強化を目的とした人員増ならびに人材教育などの人的資本への投資を引き続き実施していくため、販売管理費は前期比

13.0%増を計画しています。

その結果、営業利益20億円（前期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億21百万円（前期比7.6%減）を見込んでいます。

b. 中期経営計画

イ 会社の経営の基本方針

当社グループでは、会社の経営の基本方針として「社員憲章」を定めています。この「社員憲章」は、①事業のあり方、②組織のあり方、③メンバーのあり方、の3項目から構成され、当社グループのメンバーがよって立つべき企業理念を体現したものにもなっています。

また、国連の採択したSDGs（持続可能な開発目標）はこうした当社の経営方針と非常に親和性が高いため、その17項目のうち、「3. すべての人に健康と福祉を」「5. ジェンダー平等を実現しよう」「8. 働きがいも経済成長も」「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」「13. 気候変動に具体的な対策を」「17. パートナリシップで目標を達成しよう」の6つを実現するように努めています。

当社グループは、絶えずサービスのイノベーションを図り、グループ会社間でのノウハウ共有とインフラ統合を進めていくとともに、新技術や独自のノウハウを持つ企業と幅広く連携・提携を進めていきます。

オルバグループ社員憲章

事業のあり方

- ビジネスを通じて、医学・医療・介護の発展に貢献し、国民の健康長寿に寄与する
- 革新的な新機能・新技術の恩恵を、患者と医療機関に速やかに適切に提供する
- ステークホルダー（顧客、取引先、社員、地域社会、株主）の皆様に、誠実かつ継続的に価値を提供し、持続可能な経営を追求する
- 業界の内外を問わず積極的に交わり、創造性を育み、グローバルな視点でフロンティアを探索する

組織のあり方

- 人材育成を尊び、「マネジメント（人を通じて事を成す）」に重きをおく
- ダイバーシティを重視し、多様な意見や価値観、働き方を認め合う
- いかなるときも、フェアな競争と取引を心掛ける
- 競争によってもたらされた成果は、新たな価値を創造するために再投資する
- メンバーが心身ともに健康で、貢献意欲を持つことのできる環境を整備する

メンバーのあり方

- 自発的かつ主体的な成長意志を持つ
- 過去の成果に安住せず、謙虚に学び続ける
- 自身の貢献や努力なしに便益を得ようとするフリーライディングを善しとしない
- 社内外のビジネス上のパートナーを尊重し、高い倫理観と誇りをもって業務に臨む

ロ 目標とする経営指標

当社は、企業集団の成長、ならびに業務プロセスの効率性を測定するうえで、売上高と営業利益を重視しています。2025年6月期を初年度とする中期経営計画においては、2027年6月期の連結売上高1,350億円、連結営業利益27億円を目標としていました。中期計画の初年度である2025年6月期は、連結売上高はおおむね予算通りでしたが、連結営業利益は予算を大きく下回る結果となりました。

この要因として、設備備品の需要減退、消耗品の利益率の低下が挙げられます。顧客である医療・介護施設においては、人員不足に伴う人件費の増大、物価高騰、補助金などの財政支援の減少といった外部環境の影響を受け、設備投資に慎重な姿勢が見られました。消耗品に関しては、物価高騰の影響で上昇した仕入価格を、販売価格へ十分に転嫁できませんでした。

今後は現業を強化すべく、手術関連、整形外科、循環器といった各専門領域におけるグループ内連携をさらに進めるとともに、新たな収益源の確立に向けて、自動精算機をはじめとする当社グループオリジナル製品の拡販も推進していきます。また、変わりゆく事業環境に適応し、持続可能な経営を実現していくためには、DX（Digital transformation：デジタル化によるビジネスモデル等の再構築）と給与ベースアップや人材育成を含む人的資本への継続的な投資も必要であると考えています。

これらの取り組みを基盤に、2026年6月期を初年度とする中期経営計画をあらためて策定し、2028年6月期に目指す経営指標を、連結売上高1,420億円、連結営業利益27億円としました。また、上記のような投資余力を保持するためには、ROEを現状水準程度に保ちながらも自己資本を充実させることが重要と考えています。（過去5年のROEの単純平均実績：14.2%）

ハ 中長期的な会社の経営戦略

厚生労働省が示した「地域医療構想」においては、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けてさまざまな取り組みが進められてきました。その後継策として2024年12月に取りまとめが行われた「新たな地域医療構想」においては、85歳以上の高齢者人口の増加や人口減少がさらに進む2040年頃を視野に入れ、全ての地域・全ての世代の患者が適切に医療・介護を受けながら生活し、必要に応じて入院し、日常生活に戻ることができ、同時に、医療従事者が持続可能な働き方を確保できる医療提供体制を整備することが課題に挙げられています。これらの課題に対応するためには、限られた医療資源を最適化・効率化しながら、「治す医療」を担う医療機関と「治し支える医療」を担う医療機関の役割分担を明確化し、地域完結型の医療・介護提供体制を構築することが必要とされています。一方で、ロボットを使用した手術や、がんゲノム等の遺伝子解析による個別化医療が一部で実現されるなど医療技術は目覚ましく進歩しています。もちろん、従前より当社グループが得意としてきた整形外科領域や循環器領域（循環器内科・心臓血管外科）、手術関連領域、またその他の領域においても、引き続き様々なサービス提供が医療現場より求められています。

こうした環境に対応すべく、当社グループでは2028年6月期を最終年度とする中期経営計画のポイントを以下の図のようにまとめました。なお、中期経営計画は毎年見直し、常に最新の中期計画による目標管理を行っています。

2026/6期～2028/6期 中期経営計画のポイント



- ①OLBA-DX：DXによって、あらゆる業務のあり方を見直します。非生産業務をできるだけ効率化して顧客へのサービス提供時間の最大化を図ると同時に、ICTツールを用いて営業活動の質を向上させ、顧客満足度を高めていきます。社員のITスキルを向上させる取り組みにも注力します。
- ②生産性向上：現業の強化・効率化とロジスティクスの革新がポイントです。仕入交渉力の強化、業務合理化などをさらに進めるほか、グループ内連携の強化、医療機器の安定供給に向けたロジスティクス基盤の充実により、顧客提供価値の最大化を目指します。
- ③未来への投資：新規事業育成・外部連携促進・サステナビリティ確保がポイントです。新規事業として、タイ王国でのビジネス基盤の確立、カワニシパークメドによるクリニック向けビジネスの拡大、ならびに次世代ごみ処理機の開発・販売を通じて地球環境保護にも貢献する新会社「オルシード」の育成を進めていきます。また、業界内外を問わない業務連携、人的資本への投資も行っていきます。

なお、2030年に向けて当社グループが目指す姿として、2024年6月期に設定した「VISION2030」の内容は以下のとおりです。

- 1) 国内最高の医療機器商社を目指す
- 2) 営業利益の20%は、海外から獲得する
- 3) 30以上の新製品・サービスを上市する

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、増配又は維持を目指すことを配当の基本方針の第一としています。

また、中期経営計画に基づき、成長・発展に必要な投資を機動的に行うため、内部留保に努めることを基本方針の第二としています。

上記方針のもと、当期（2025年6月期）の期末配当（年間）につきましては、上記の方針、経営成績及び財政状況、並びに配当性向の水準を勘案し、1株につき80円とする剰余金処分案を第76期定時株主総会に付議する予定です。

次期（2026年6月期）の期末配当につきましては、次期の経営成績の見通しも勘案し、1株当たり80円を予定しています。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,731,386	3,470,220
受取手形、売掛金及び契約資産	22,487,355	23,159,146
電子記録債権	3,625,886	3,210,757
商品	5,943,369	6,417,099
その他	812,879	680,891
貸倒引当金	△14,821	△14,480
流動資産合計	35,586,056	36,923,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,026,887	3,049,924
減価償却累計額	△1,503,074	△1,593,058
建物及び構築物（純額）	1,523,812	1,456,866
機械装置及び運搬具	108,483	111,031
減価償却累計額	△82,037	△86,784
機械装置及び運搬具（純額）	26,445	24,247
工具、器具及び備品	1,492,391	1,854,364
減価償却累計額	△1,175,981	△1,331,980
工具、器具及び備品（純額）	316,409	522,383
土地	1,554,139	1,554,139
リース資産	1,598,882	1,405,450
減価償却累計額	△659,632	△470,937
リース資産（純額）	939,250	934,512
建設仮勘定	-	1,012,185
有形固定資産合計	4,360,058	5,504,334
無形固定資産		
のれん	7,665	-
その他	638,962	625,506
無形固定資産合計	646,628	625,506
投資その他の資産		
投資有価証券	358,472	368,182
退職給付に係る資産	1,478,751	1,505,624
繰延税金資産	340,268	483,315
その他	486,034	477,589
貸倒引当金	△19,077	△16,974
投資その他の資産合計	2,644,451	2,817,736
固定資産合計	7,651,137	8,947,578
資産合計	43,237,194	45,871,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,827,446	18,412,143
電子記録債務	8,372,433	8,630,861
短期借入金	600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	400,080
リース債務	138,265	144,597
未払法人税等	713,468	491,090
賞与引当金	37,801	43,189
その他	2,025,664	1,699,784
流動負債合計	29,715,079	29,821,745
固定負債		
長期借入金	-	1,516,580
長期未払金	122,600	121,600
リース債務	891,997	884,890
繰延税金負債	327,081	378,275
役員株式給付引当金	264,847	307,323
役員退職慰労引当金	-	2,450
退職給付に係る負債	482,592	523,070
その他	59,303	59,639
固定負債合計	2,148,422	3,793,829
負債合計	31,863,502	33,615,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	321,534	329,415
利益剰余金	10,480,812	11,382,644
自己株式	△557,173	△551,294
株主資本合計	10,852,922	11,768,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,098	160,505
為替換算調整勘定	-	△4,181
退職給付に係る調整累計額	358,670	330,797
その他の包括利益累計額合計	520,769	487,121
非支配株主持分	-	-
純資産合計	11,373,691	12,255,637
負債純資産合計	43,237,194	45,871,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	118,564,924	122,702,463
売上原価	104,964,120	108,793,459
売上総利益	13,600,803	13,909,004
販売費及び一般管理費		
役員報酬	329,118	333,159
給料及び手当	5,045,689	5,427,073
賞与	1,098,280	1,052,163
退職給付費用	254,392	244,645
役員退職慰労引当金繰入額	-	2,450
役員株式給付引当金繰入額	50,501	47,960
貸倒引当金繰入額	9,084	△742
その他	4,587,027	4,822,340
販売費及び一般管理費合計	11,374,093	11,929,049
営業利益	2,226,710	1,979,954
営業外収益		
受取利息	4,032	1,311
受取配当金	2,362	2,746
為替差益	7,079	3,035
投資事業組合運用益	-	3,926
受取手数料	1,066	943
受取保険金	5,073	2,690
助成金収入	4,623	3,270
売電収入	10,235	8,470
その他	20,195	8,850
営業外収益合計	54,668	35,244
営業外費用		
支払利息	19,429	37,676
貸倒引当金繰入額	27	-
リース解約損	3,729	1,171
売電費用	4,577	4,647
その他	9,194	9,255
営業外費用合計	36,958	52,751
経常利益	2,244,420	1,962,447
特別利益		
有形固定資産売却益	1,331	1,489
受取補償金	-	5,000
特別利益合計	1,331	6,489
特別損失		
投資有価証券評価損	-	19,082
有形固定資産除却損	2,491	3,148
減損損失	-	26,975
特別損失合計	2,491	49,206
税金等調整前当期純利益	2,243,260	1,919,729
法人税、住民税及び事業税	775,408	578,085
法人税等調整額	△32,504	△88,454
法人税等合計	742,903	489,630
当期純利益	1,500,356	1,430,099
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,500,356	1,430,099

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	1,500,356	1,430,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,963	△1,593
為替換算調整勘定	-	△3,576
退職給付に係る調整額	171,878	△27,872
その他の包括利益合計	196,841	△33,042
包括利益	1,697,198	1,397,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,697,198	1,397,056
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	607,750	321,534	9,416,474	△342,042	10,003,715
当期変動額					
剰余金の配当			△436,019		△436,019
親会社株主に帰属する当期純利益			1,500,356		1,500,356
自己株式の取得				△221,569	△221,569
連結範囲の変動					-
自己株式の処分					-
株式交付信託による自己株式の処分				6,438	6,438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,064,337	△215,130	849,206
当期末残高	607,750	321,534	10,480,812	△557,173	10,852,922

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	137,135	186,792	323,927	-	10,327,643
当期変動額					
剰余金の配当					△436,019
親会社株主に帰属する当期純利益					1,500,356
自己株式の取得					△221,569
連結範囲の変動					-
自己株式の処分					-
株式交付信託による自己株式の処分					6,438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,963	171,878	196,841	-	196,841
当期変動額合計	24,963	171,878	196,841	-	1,046,048
当期末残高	162,098	358,670	520,769	-	11,373,691

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	607,750	321,534	10,480,812	△557,173	10,852,922
当期変動額					
剰余金の配当			△488,700		△488,700
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,430,099		1,430,099
自己株式の取得				△135,739	△135,739
連結範囲の変動			△39,566		△39,566
自己株式の処分		7,881		127,800	135,681
株式交付信託による 自己株式の処分				13,818	13,818
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7,881	901,832	5,879	915,592
当期末残高	607,750	329,415	11,382,644	△551,294	11,768,515

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	162,098	-	358,670	520,769	-	11,373,691
当期変動額						
剰余金の配当						△488,700
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,430,099
自己株式の取得						△135,739
連結範囲の変動						△39,566
自己株式の処分						135,681
株式交付信託による 自己株式の処分						13,818
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,593	△4,181	△27,872	△33,647	-	△33,647
当期変動額合計	△1,593	△4,181	△27,872	△33,647	-	881,945
当期末残高	160,505	△4,181	330,797	487,121	-	12,255,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,243,260	1,919,729
減価償却費	557,201	628,738
のれん償却額	7,665	7,665
減損損失	-	26,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,818	△2,443
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,207	5,388
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△30,709	△60,473
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,443	40,477
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	2,450
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	36,705	42,475
受取利息及び受取配当金	△6,394	△4,057
受取補償金	-	△5,000
支払利息	19,429	37,676
為替差損益 (△は益)	△7,062	△1,797
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	19,082
有形固定資産売却益	△1,331	△1,489
有形固定資産除却損	2,491	3,148
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,593,363	△256,660
棚卸資産の増減額 (△は増加)	217,527	△399,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	827,892	843,125
長期未払金の増減額 (△は減少)	△52,477	△1,000
その他	423,169	△388,157
小計	2,687,474	2,456,697
利息及び配当金の受取額	3,400	3,949
利息の支払額	△19,366	△41,106
補償金の受取額	-	5,000
法人税等の支払額	△634,559	△797,620
法人税等の還付額	47,277	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,084,226	1,626,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	-
有形固定資産の取得による支出	△351,301	△1,445,671
有形固定資産の売却による収入	15,588	2,554
無形固定資産の取得による支出	△125,758	△163,466
投資有価証券の取得による支出	△40,589	△39,081
関係会社貸付けによる支出	△160,972	-
投資事業組合からの分配による収入	-	9,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673,033	△1,635,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300,000	△600,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△55,000	△83,340
リース債務の返済による支出	△164,858	△156,236
セール・アンド・リースバックによる収入	85,674	10,766
自己株式の取得による支出	△221,569	△135,739
自己株式の処分による収入	1,884	139,763
配当金の支払額	△435,914	△488,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,089,783	686,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	321,408	678,172
現金及び現金同等物の期首残高	2,359,777	2,681,186
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	60,661
現金及び現金同等物の期末残高	2,681,186	3,420,020

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したTHAI OLBA Healthcare Co.,Ltd. を連結の範囲に含めています。また、第3四半期連結会計期間より、株式会社オルシードを新規設立したことに伴い、第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めています。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

当連結会計年度において、THAI OLBA Healthcare Co.,Ltd. は決算日を12月31日から3月31日に変更しています。この決算期変更により、当連結会計年度は2024年4月1日から2025年3月31日までの12か月間を連結していますが、連結財務諸表への影響はありません。上記の連結子会社は決算日の差異が3ヵ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社は製品・サービスの類似性を基礎としたセグメントから構成されており、「医療器材事業」、「SPD事業」、「介護用品事業」の3つを報告セグメントとしています。「医療器材事業」は、医療機器の販売を行っています。「SPD事業」は、医療機関等に対して、物品・情報管理及び購買管理業務並びに医療機器の販売を行っています。「介護用品事業」は、在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタルを行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	S P D 事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	110,837,572	5,089,377	2,637,975	118,564,924	—	118,564,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,327,042	134,465	1,334	1,462,841	△1,462,841	—
計	112,164,614	5,223,842	2,639,309	120,027,766	△1,462,841	118,564,924
セグメント利益	2,037,581	104,508	209,024	2,351,115	△124,405	2,226,710
セグメント資産	39,941,211	5,830,846	1,203,224	46,975,281	△3,738,087	43,237,194
その他の項目						
減価償却費	500,345	21,543	4,999	526,888	26,534	553,423
のれんの償却額	7,665	—	—	7,665	—	7,665
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	508,253	20,828	7,279	536,360	99,122	635,482

- (注) 1 セグメント利益の調整額△124,405千円には、セグメント間消去3,374千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△127,779千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。
- 2 セグメント資産の調整額△3,738,087千円には、セグメント間消去△4,537,899千円、各報告セグメントに配分しない全社資産799,811千円が含まれています。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産です。
- 3 減価償却費の調整額26,534千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額99,122千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額です。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	S P D 事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	114,336,640	5,588,730	2,777,092	122,702,463	—	122,702,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,541,380	128,701	144	1,670,227	△1,670,227	—
計	115,878,021	5,717,432	2,777,237	124,372,691	△1,670,227	122,702,463
セグメント利益	1,774,169	113,906	205,178	2,093,253	△113,299	1,979,954
セグメント資産	42,657,238	5,975,328	1,176,049	49,808,616	△3,937,403	45,871,212
その他の項目						
減価償却費	571,416	23,913	7,827	603,157	21,803	624,960
のれんの償却額	7,665	—	—	7,665	—	7,665
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,610,519	26,732	18,886	1,656,138	122,251	1,778,389

- (注) 1 セグメント利益の調整額△113,299千円には、セグメント間消去9,335千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△122,634千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。
- 2 セグメント資産の調整額△3,937,403千円には、セグメント間消去△4,632,209千円、各報告セグメントに配分しない全社資産694,806千円が含まれています。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産です。
- 3 減価償却費の調整額21,803千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額122,251千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額です。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エム・シー・ヘルスケア株式会社	12,886,541	医療器材事業

II 当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エム・シー・ヘルスケア株式会社	14,817,157	医療器材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業			
減損損失	—	—	—	—	26,975	26,975

(注) 「調整額」の金額は報告セグメントに配分しない全社資産に係るものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業			
当期末残高	7,665	—	—	7,665	—	7,665

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	医療器材事業	S P D 事業	介護用品事業	合計
消耗品	95,317,027	—	—	95,317,027
設備備品	15,520,544	—	—	15,520,544
S P D サービス	—	5,089,377	—	5,089,377
介護用品サービス	—	—	588,520	588,520
顧客との契約から生じる収益	110,837,572	5,089,377	588,520	116,515,470
レンタル取引等に係る収益 (注)	—	—	2,049,454	2,049,454
外部顧客への売上高	110,837,572	5,089,377	2,637,975	118,564,924

(注)「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	医療器材事業	S P D 事業	介護用品事業	合計
消耗品	101,161,045	—	—	101,161,045
設備備品	13,175,594	—	—	13,175,594
S P D サービス	—	5,588,730	—	5,588,730
介護用品サービス	—	—	630,885	630,885
顧客との契約から生じる収益	114,336,640	5,588,730	630,885	120,556,256
レンタル取引等に係る収益 (注)	—	—	2,146,207	2,146,207
外部顧客への売上高	114,336,640	5,588,730	2,777,092	122,702,463

(注)「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	1,922円58銭	2,068円59銭
1株当たり当期純利益金額	251円68銭	241円43銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており(前連結会計年度288,603株、当連結会計年度326,505株)、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数(前連結会計年度334,145株、当連結会計年度325,372株)に含めていません。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,500,356千円	1,430,099千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,500,356千円	1,430,099千円
普通株式の期中平均株式数	5,961,397株	5,923,495株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
純資産の部の合計額	11,373,691千円	12,255,637千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円	－千円
普通株式に係る期末の純資産額	11,373,691千円	12,255,637千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	5,915,855株	5,924,628株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。